

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済 No.6

名前

得点

/10

問1 日本国内に住所を有する20歳以上60歳未満のすべての人は国民年金への加入義務があるが、収入のない学生に対して、申請により在学中の保険料の納付が猶予される仕組みを何というか。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 若年者納付猶予制度 2. 育児休業免除制度 3. 学生納付特例制度 4. 産前産後免除制度

問2 中央銀行が金融政策を決定する際の重要な判断材料の一つであり、金融機関や中央政府を除く、一般法人や個人、地方公共団体などの経済主体が保有する通貨量の残高を何というか。 (2014年 全国公立入試 類似)

1. マネーサプライ 2. マネタリーベース 3. マネーストック 4. プライムレート

問3 環境負荷を減らすための基本法において、廃棄物・リサイクル対策の優先順位の第一位（最優先）として規定されている、製品の製造や消費の段階でゴミそのものを出さないようにする取り組みを何というか。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. 適正処分 2. 発生抑制 3. 再生利用 4. 再資源化

問4 2008年9月、アメリカの大手投資銀行が民事再生法を申請して破綻した。この事態は、信用力の低い個人向け住宅ローンの焦げ付き問題を背景としており、世界的な株価暴落や深刻な信用収縮を引き起こして、世界経済を大不況へと陥れた。この投資銀行の破綻に端を発する世界的な金融危機を何というか。 (2015年 全国公立入試 類似)

1. ギリシャ・ショック 2. リーマン・ショック 3. チャイナ・ショック 4. コロナ・ショック

問5 人口減少が進む社会において、経済全体の規模が縮小または横ばいであっても、個人の生活水準の維持や向上を適切に評価するために用いられる、物価変動の影響を排除して算出された国内の総生産額を何というか。 (2025年 全国公立入試 類似)

1. 実質GNP 2. 実質GDP 3. 名目GDP 4. 名目GNP

問6 現代の資本主義経済において、多くの資金を社会から集めて大規模な事業を行うために、株式会社などの企業形態が発達した。これらの企業の出資者が、会社が倒産した場合であっても、自らの出資額を超えて会社の債務を弁済する義務を負わないという仕組みを何というか。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 有限責任 2. 直接責任 3. 無限責任 4. 間接責任

問7 資本主義経済を支える基本原則の一つであり、土地や工場などの生産手段を個人や企業が所有することを認めることで、利潤の追求や投資への意欲を刺激し、経済活動を活性化させる制度を何というか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 利潤最大化 2. 私有財産制 3. 労働力商品 4. 生産手段私有

問8 現代の経済社会において、会社などの組織が、生身の人間（自然人）と同様に、自らの名義で契約を結んだり財産を所有したりできるように、法律によって権利や義務の主体となる資格を与えられた組織を何というか。 (2023年 全国公立入試 類似)

1. 個人 2. 法人 3. 組合 4. 団体

問9 2006年に施行され、それまで株式会社の設立に必要であった1,000万円以上の出資義務（最低資本金制度）を撤廃し、資本金1円からでも起業を可能にした法律は何か。 (2026年 全国公立入試 類似)

1. 特許法 2. 破産法 3. 会社法 4. 銀行法

問10 国境を越えて活動し、世界各地に製造拠点や販売拠点を展開する巨大な企業を何というか。この企業が海外へ進出する動機には、現地市場における販路拡大、安価な低賃金労働力の確保、進出先政府が提供する経済特区の利用などがあるが、現地における法人税率の引上げは進出を阻害する要因となる。 (2007年 全国公立入試 類似)

1. 社会的企業 2. 非営利企業 3. 外資系企業 4. 多国籍企業

答え合わせ・解説 No.6

問1	答え 3 学生納付特例制度	20歳以上の学生にも国民年金への加入義務があるが、本人の所得が一定以下の場合、申請して承認されると在学中の保険料の納付が猶予される。この仕組みを利用することで、将来の年金受給資格期間への算入や、障害を負った際の障害基礎年金の受給要件を満たすことができる。
問2	答え 3 マネーストック	世の中に出回っている通貨の総量を表す指標であり、金融機関や中央政府が保有する通貨は除外される。一般法人や個人、地方公共団体などの経済主体が保有する通貨の合計を指し、景気動向や物価の安定性を測るために用いられる。かつてはマネーサプライと呼ばれていた。
問3	答え 2 発生抑制	循環型社会形成推進基本法では、廃棄物処理と資源循環の優先順位が定められており、最も優先されるべきはゴミそのものを出不さない「発生抑制（リデュース）」である。その後「再使用（リユース）」、「再生利用（リサイクル）」、「熱回収」、「適正処分」と続く。
問4	答え 2 リーマン・ショック	アメリカの投資銀行であるリーマン・ブラザーズの破綻は、サブプライムローン問題による巨額の損失が原因であった。この破綻は金融市場に極度の不信感をもたらし、世界的な規模での金融危機を引き起こした。各国は協調して金融緩和や財政出動を行い、危機の回避に努めた。
問5	答え 2 実質GDP	人口減少下では、経済全体の規模を示す名目値が減少しても、物価変動の影響を除いた実質的な生産活動の規模が維持され、あるいは一人当たりの値が増加していれば、生活水準の向上は可能である。したがって、物価変動の影響を除外した実質GDP（実質国内総生産）が、経済の実質的な動向を測る指標として重視される。
問6	答え 1 有限責任	株式会社の株主や合同会社の社員は、会社に対して出資した額を限度としてのみ責任を負う。これにより、出資者は個人財産を失うリスクを限定できるため、企業への投資が促進され、大規模な資金調達が可能となる。一方、合名会社の社員などは、会社の債務に対して個人財産をもってしても弁済する無限責任を負う。
問7	答え 2 私有財産制	資本主義経済は、生産手段の所有を個人や企業に認めることで、自己の利益（利潤）を最大化するための投資や技術革新を促す仕組みを持っている。この制度は、社会主義経済における生産手段の公有（国有）と対比される、資本主義の根幹をなす原則である。
問8	答え 2 法人	法律上、権利や義務の帰属主体となることができるものを「人」と呼び、これには生身の人間である「自然人」と、法律によって人としての資格を与えられた「法人」がある。会社などの組織にこの資格が認められることで、出資者個人の財産とは区別して、組織自体の名義で契約や取引を行うことが可能となる。
問9	答え 3 会社法	2006年に施行された会社法により、それまで株式会社の設立に義務づけられていた1,000万円の最低資本金制度が撤廃され、資金が少なくても起業することが容易になった。これにより、起業のハードルが下がり、多様な企業形態の設立が促進された。
問10	答え 4 多国籍企業	国境を越えて複数の国に活動拠点を持ち、世界的な規模で生産や販売活動を行う企業を多国籍企業と呼ぶ。多国籍企業が海外に進出する主な要因としては、進出先での販路拡大、安価な低賃金労働力の利用、税制面などで優遇措置が受けられる経済特区の利用などが挙げられる。一方で、進出先における法人税率の引上げは、企業にとってコスト増となり利益を圧迫するため、海外進出を阻害する要因となる。